



平成 29 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 高砂熱学工業株式会社

(コード番号 1969 東証第 1 部)

代 表 者 役職名 取締役会長兼社長

氏 名 大内 厚

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

コーポレート本部長

氏 名 原 芳幸

TEL (03) 6369-8212

(URL <https://www.tte-net.com>)

株式会社ヤマトとの業務及び資本提携に関するお知らせ

高砂熱学工業株式会社（以下「当社」といいます。）は、本日開催された取締役会において、株式会社ヤマト（以下「ヤマト」といいます。）との間で業務及び資本提携契約書を締結し、これに基づき業務及び資本提携を行うこと（以下「本業務及び資本提携」といいます。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

I. 本業務及び資本提携の理由

当社は、中期経営計画“iNnovate on 2019 just move on!”（2017 年度～2019 年度）において、「成長に向けた変革の断行」をスローガンとし、空調工事を核とした総合設備工事業への飛躍と第 2、第 3 の事業の柱を創造することに取り組んでおります。主力の設備工事業で蓄積してきた当社の技術、実績・ノウハウおよび顧客基盤等に、IoT・AI（人工知能）等の技術を活用して、新たなサービスを提供することで当社の事業を拡大したいと考えております。

国内における中長期的な事業環境は、建設業就業者不足、受注競争の激化、異業種からの参入増加等により厳しくなるものと考えております。こうした中、当社は、ヤマトと相互の建築設備のノウハウを活かした新しい事業モデルに取り組むことで、より顧客に対して直接的に訴求したサービスを提供することが顧客の付加価値を高めるとともに、当社の持続的な成長ひいては企業価値向上の実現に資するとの判断に至り、本業務及び資本提携を実施することといたしました。

また、ヤマトは、長年、地域に密着した経営を行っており、相互の技術・ノウハウやビジネスモデルを共有することで、両社の企業価値向上に繋がると判断しており、国内における事業基盤を維持拡大することが可能であると考えております。

なお、両社は、より強固な信頼関係を構築するために資本提携を実施いたします（詳細は、「II. 本業務及び資本提携の内容 2. 資本提携について」をご参照ください）。

II. 本業務及び資本提携の内容

1. 業務提携について

両社は、次の項目について協力して取り組んでいく方針であることを合意しております。

- ① 当社とヤマトは、技術とものづくりで互いに協力し、目指すべき建築産業のバリューチェーンを共同して構築することで、顧客の期待（最適な品質、適切なコスト、適時の納期）に応える
- ② ビジネスモデル現場を当社とヤマトがともに実践することで、様々な顧客要求に応えられる体制を実現する
- ③ 当社とヤマトは、生産性向上の迅速化を図ることで、働き方改革の実現に取り組む
- ④ 当社とヤマトは、原価低減に取り組むことで、顧客の事業収支の最適化を実現する
- ⑤ BIM（ビル・インフォメーション・モデリング）の共同開発やプレ加工工場の活用、特許技術の相互提供・有効活用等を通じて、生産性向上の迅速化を実現する

2. 資本提携について

当社とヤマトは、次の通り相互に株式を取得することにより、資本提携を実施いたします。

(1) 当社によるヤマト株式取得

当社は、ヤマトの普通株式 1,010,000 株（発行済株式総数の 3.75%、取得価額は 554,490,000 円）を平成 29 年 5 月 30 日を払込期日とする同社株式の第三者割当による自己株式処分により取得する。

ヤマトが実施する第三者割当自己株式処分の詳細につきましては、同社が本日発表した「業務及び資本提携契約の締結、及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) ヤマトによる当社株式の取得

ヤマトは、本契約締結日後合理的期間内に、ヤマトが当社に割り当てる自己株式の処分による資金調達額（ただし、発行諸費用の概算額を除く。）を上限額として、市場内買付けの方法により当社の株式を取得する。

III. 本業務及び資本提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ヤマト	
(2) 所 在 地	群馬県前橋市古市町 118 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 町田 豊	
(4) 事 業 内 容	空調・衛生・水処理・冷凍冷蔵設備の企画・設計・施工	
(5) 資 本 金	5,000 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 21 年 7 月	
(7) 発 行 済 株 式 数	26,927,652 株	
(8) 決 算 期	3 月	
(9) 従 業 員 数 (平成 29 年 3 月現在)	822 人	
(10) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 3 月 20 日現在)	ヤマト社員持株会	6.45%
	株式会社群馬銀行	4.65%
	株式会社東和銀行	4.53%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.17%
	株式会社三晃空調	3.71%
	株式会社北越銀行	3.25%
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.79%
	みどり共栄会	2.72%
	株式会社横浜銀行	2.21%
	東亜産業株式会社	2.01%

(11) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、設備工事事業での取引関係があります。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(12) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結純資産	16,505百万円	18,663百万円	19,941百万円
連結総資産	27,342百万円	28,840百万円	31,190百万円
1株当たり連結純資産額	649.90円	735.22円	789.10円
連結売上高	37,407百万円	38,891百万円	41,544百万円
連結営業利益	988百万円	1,609百万円	3,011百万円
連結経常利益	1,112百万円	1,775百万円	3,165百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	632百万円	1,059百万円	1,969百万円
1株当たり連結当期純利益	24.90円	41.72円	77.79円
1株当たり配当金	6.00円	8.00円	10.00円

iv. 日程

(1) 取締役会決議	平成29年5月12日
(2) 業務及び資本提携契約締結	平成29年5月12日
(3) 自己株式処分の払込期日	平成29年5月30日

V. 今後の見通し

現時点では業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合は、適時適切に開示いたします。

以上